

## 財務諸表に対する注記

公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

### 1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具及び什器備品

定額法によっている。

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

##### ③ ソフトウェア

法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員退職手当引当金・・・役員の退職手当の支出に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
金銭の信託	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
小 計	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
特定資産				
退職引当資産	112,755,381	35,984,133	21,539,842	127,199,672
減価償却引当資産	1,523,164,978	25,060,604	0	1,548,225,582
修繕等積立資産	3,149,225,756	16,371,610	121,295,931	3,044,301,435
財政調整積立資産	484,614,250	0	0	484,614,250
救急基金	182,159,054	762,039	0	182,921,093
小 計	5,451,919,419	78,178,386	142,835,773	5,387,262,032
合 計	7,451,919,419	78,178,386	142,835,773	7,387,262,032

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
金銭の信託	2,000,000,000	(2,000,000,000)	-	-
小 計	2,000,000,000	(2,000,000,000)	-	-
特定資産				
退職引当資産	127,199,672	-	-	(127,199,672)
減価償却引当資産	1,548,225,582	-	(1,548,225,582)	-
修繕等積立資産	3,044,301,435	-	(3,044,301,435)	-
財政調整積立資産	484,614,250	-	(484,614,250)	-
救急基金	182,921,093	-	(182,921,093)	-
小 計	5,387,262,032	-	(5,260,062,360)	(127,199,672)
合 計	7,387,262,032	(2,000,000,000)	(5,260,062,360)	(127,199,672)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	9,158,325,456	4,110,231,620	5,048,093,836
建物附属設備	5,304,340,014	4,519,726,876	784,613,138
構 築 物	337,357,902	263,544,801	73,813,101
車 両 運 搬 具	16,099,177	15,294,218	804,959
什 器 備 品	1,092,551,838	724,907,876	367,643,962
リ ー ス 資 産	79,679,100	38,455,676	41,223,424
ソ フ ト ウ ェ ア	9,229,692	8,823,191	406,501
合 計	15,997,583,179	9,680,984,258	6,316,598,921

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産			
金銭の信託	1,953,999,447	1,986,818,940	32,819,493
特定資産			
減価償却引当資産			
第326回大阪府債	299,998,091	300,736,800	738,709
平成27年度北海道債	200,000,000	200,300,000	300,000
第436回九州電力債	201,400,176	201,780,000	379,824
第13回日本たばこ社債	200,640,079	201,620,000	979,921
修繕等積立資産			
平成24年度埼玉県債	200,000,000	206,460,000	6,460,000
第326回大阪府債	199,998,724	200,491,200	492,476
平成21年度北海道債	199,992,848	200,768,600	775,752
平成25年度埼玉県債	200,000,000	207,940,000	7,940,000
第726回東京都債	99,990,536	103,344,500	3,353,964
平成25年度北九州市債	200,000,000	206,693,400	6,693,400
第124回大阪府債	100,000,000	100,117,200	117,200
平成27年度北海道債	200,000,000	200,235,600	235,600
第506回中部電力債	206,441,798	205,900,000	△ 541,798
第495回関西電力債	202,992,551	203,140,000	147,449
第506回関西電力債	200,219,826	200,180,000	△ 39,826
第427回九州電力債	104,178,106	104,080,000	△ 98,106
第500回中部電力債	103,529,793	103,460,000	△ 69,793
第412回大阪府債	49,777,350	49,935,000	157,650
平成29年度福井県債	300,000,000	303,240,000	3,240,000
第120回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	101,810,000	1,810,000
第123回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,620,000	620,000
救急基金			
平成21年度北海道債	99,996,420	100,384,300	387,880
第14回大阪府債	50,763,189	51,270,000	506,811
第26回日本高速道路保有・債務返済機構債	27,304,392	27,934,000	629,608
合 計	5,801,223,326	5,869,259,540	68,036,214

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
民間助成金	一般財団法人 日本宝くじ協会	0	80,566,920	80,566,920	0	-
民間助成金	一般財団法人 全国市町村振興協会	0	177,000,000	177,000,000	0	-
合計		0	257,566,920	257,566,920	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	10,738,379
合計	10,738,379

9 その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 実施事業資産

実施事業資産は、次のとおりである。

(単位:円)

資産の名称	当期末残高
流動資産	
現金預金	2,944,584
未収金	90,000
前払金	1,415,306
固定資産	
基本財産	1,120,000,000
金銭の信託	1,120,000,000
特定資産	5,309,172,627
退職引当資産	104,220,590
減価償却引当資産	1,529,646,875
修繕等積立資産	3,007,769,819
財政調整積立資産	484,614,250
救急基金	182,921,093
その他固定資産	15,091,909,466
建物	4,980,812,974
建物附属設備	783,516,687
構築物	73,813,101
車両運搬具	804,959
什器備品	364,550,195
リース資産	37,406,742
土地	8,846,301,659
電話加入権	1,927,201
敷金・保証金	2,654,000
ソフトウェア	121,948
合計	21,525,531,983

(2) ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

職員用パソコン、サーバー機器、食券管理システム及び印刷複合機(什器備品)である。